

## トランプ大統領の2兆ドルのインフラパッケージの提案と 連邦議会との交渉の中断及び今後の課題

ます くら かつ しげ  
益 倉 克 成\*

### 1. はじめに

2020年度予算が政権から提示され、議会との具体化の協議が始まっている状況で、トランプ大統領から2兆ドルのインフラ計画が提案され、民主党との合意の期待が持たれていたが、協議は残念ながら中断になった。このため、中期的な道路財源の確保などの、個別のインフラ立法の検討が今後必要になった。国境の壁建設については、非常事態宣言による連邦議会を通さない大統領専決による予算の移し替えが進んでいる。連邦のインフラ予算の行方が不明確になっている状況で、各州の予算確保は着実に行われているが、今号では渋滞プライシング（Congestion Pricing）の現状を紹介する。

### 2. 大統領の2兆ドルのインフラ出資の提案とその協議の中断

トランプ大統領は、選挙時に10年間で1兆ドルの公共事業への投資を公約して、中間選挙で連邦議会の構成が決まった後（下院を民主党が多数を占めた）の4月末に新しく2兆ドルの公共投資を下院の民主党に提案し、下院議長を含む民主党の幹部との協議中であつたが、大統領から協議が中断され、今後の公共投資の行方が混沌となった。

これまでの経緯と今後の課題を紹介したい。

大統領選挙時に共和党のトランプ候補の公約として1兆ドルの公共投資が提案され、従来から、「小さな連邦政府」目指している共和党は、公共事業への連邦投資に積極的ではなかったため、この公約に公共事業の進展に大きな期待が持たれていた。当選後には、政権から、10年間で1兆ドルの投資、その内の連邦投資額が20%の2000億ドル（残りは、

事業実施主体の州等の負担で民間投資も含む）が提案された。また、中間選挙前には、全体額を増加させた1.5兆ドルの構想が提案された。しかし、いずれの案も連邦議会を通過することができず、法制化されなかった。中間選挙後には、提案された2020年予算の詳細の具体化と並行して、下院の民主党との妥協策として、大統領から総額をさらに増額した2兆ドルの公共事業の提案が行われ、民主党が大統領との協議に同意したが、5月22日の大統領と民主党の下院議長との会合において、大統領が「民主党の優先事項が不明確である」として、協議の打ち切りを表明し、期待が打ち消された。直接的には、カナダとメキシコとの貿易協定の連邦議会での審議や、下院での大統領の疑惑に関する調査の開始などが打ち切りの要因とされているが、総額が大きすぎることや財源の確保が困難とする、政権内や連邦議会の共和党の幹部の反対が報道されていてこれが背景にあると思われる。

米国では、一般財源などからの事業の予算付けのためには、事業を認可する法律の成立が必要であり、2兆ドルの予算協議のなかでの包括的な事業認可が期待されていたが、協議の打ち切りにより、個別の法制化の必要性が指摘されている。その中で、重要なものは、道路と公共交通の事業を認可している2015年のFixing America's Surface Transportation (FAST) 法の再認可である。現在の法令は2020年に期限切れになる予定でありそれまでに新しい法律を制定し、財源を確保する必要がある。これらの事業は、特定財源であるハイウエイトラストファンド (HTF) からの資金で賄われているが、ガソリン税の収入が低下しているためにHTFは十

分な資金が確保できておらず、新しい法律の立法が間に合わなければ、40%の縮小になると予測されている。HTFの健全化について5月号に紹介したが、最も有力なガソリン税の増税については、連邦議員は与野党とも道路事業の必要性を認めているものの、選挙を考えた場合に増税に賛成しづらい状況であり、今後の立法と財源確保の方向が混沌としている。

このような中でも、当面に必要な予算については、協議が行われ、まず、プエルトリコへの対応を巡って、大統領と民主党との争いのために上院で1月に停止していた災害復旧援助の法案に代わり、140億ドルから191億ドルに増額した法案が連邦議会を通過し大統領のサインにより法制化された。この法案において、政権の要求の国境での対策に関する40億ドルは削除されている。

#### [参考記事]

The Associated Press 2019/4/30  
<https://apnews.com/811a378287564265b92d9a937d4624f7>



Engineering News-Record 2019/5/22  
<https://www.enr.com/articles/46945-trump-ends-infrastructure-talks-before-they-begin-now-what>



Engineering News-Record 2019/6/6  
<https://www.enr.com/articles/47023-trump-signs-disaster-relief-bill-with-billions-for-infrastructure>



### 3. 国境の壁の建設に関する動き

メキシコとの国境の壁の予算は、2019年度の予算での出資が不十分として、トランプ大統領が、非常事態宣言による大統領の専決で出資することを表明した。これに対し、連邦議会は、民主党が多数の下院と一部の共和党議員の造反によって上院でも非常事態宣言の無効を決議したが、大統領の拒否権の発動を覆す2/3の多数が上下院とも得られず、非常事態宣言は有効なままである。

この状況で、3月に10億ドル、5月に15億ドルが壁への出資に移し替えられた。今後さらに、軍の建設計画からの36億ドルを含めて61億ドルの移管が計画されている。現時点では国防総省は、どの事業が移管の対象になるかは公表していない。

また、この非常事態宣言の無効を求める訴訟が提訴されているが、このうちの、カリフォルニア州と他の19州によるものが、最初に判断され、連邦議会が当初に予定していなかった費目からの国境の壁

の建設費への流用は憲法違反であると連邦判事が表明した。連邦下院による訴訟はその権限がないと却下された。

#### [参考記事]

ENR.COM 2019/5/10  
[https://www.enr.com/external\\_headlines/story?region=enr&story\\_id=Z42nvS8ZXUI37QpiQCxpNzBVxChgclmUwB52BnmaYUbgR7E\\_D11L5WX2vf0TdZp7s9bwyPUWJN\\_o7AqqvgGZ\\_fBqvO9ZJYhfISpCjbOfUN-mKsfRCQEiH4pllBQogWa3t068Geg2qyE8XJuvGwqD87cNbW0NqnlNRaeb6ZzbBs\\*&images\\_premium=1&define\\_caption=1&oly\\_enc\\_id=1673F5237056E7V](https://www.enr.com/external_headlines/story?region=enr&story_id=Z42nvS8ZXUI37QpiQCxpNzBVxChgclmUwB52BnmaYUbgR7E_D11L5WX2vf0TdZp7s9bwyPUWJN_o7AqqvgGZ_fBqvO9ZJYhfISpCjbOfUN-mKsfRCQEiH4pllBQogWa3t068Geg2qyE8XJuvGwqD87cNbW0NqnlNRaeb6ZzbBs*&images_premium=1&define_caption=1&oly_enc_id=1673F5237056E7V)



ENR.COM 2019/5/24  
[https://www.enr.com/external\\_headlines/story?region=enr&story\\_id=bvwwB1h2qUZPJsE-gMNUEE3hFJ-t6u8RsRiOrCb93vGY7ah1V80NIEKZyoSO2XpCyytWxnISKVW-\\_S41pWJ75FU4IuRZ3NZRCIDQWArIhCRIpWmimW\\_hv0mU-jhnDRtThizi5m6H03xY6n-2k0L5GHBKRhBctIuiXFIn15jg\\*&images\\_premium=1&define\\_caption=1](https://www.enr.com/external_headlines/story?region=enr&story_id=bvwwB1h2qUZPJsE-gMNUEE3hFJ-t6u8RsRiOrCb93vGY7ah1V80NIEKZyoSO2XpCyytWxnISKVW-_S41pWJ75FU4IuRZ3NZRCIDQWArIhCRIpWmimW_hv0mU-jhnDRtThizi5m6H03xY6n-2k0L5GHBKRhBctIuiXFIn15jg*&images_premium=1&define_caption=1)



### 4. 各州による渋滞プライシングの検討

連邦のインフラ出資が、不明確になっている状況で、各州は、インフラ（特に交通事業）の財源確保の動きが積極的であるが、渋滞プライシングの動きを紹介する。

渋滞プライシングとは、交通渋滞の解消のために渋滞が生じる路線について、新しく有料料金の設定や料金の上乗せによって交通量を減少させ渋滞を解消する手法である。同時にインフラ財源の確保にも繋がるかとされている。世界的には、1975年にシンガポールで最初に導入され、ロンドン、ストックホルムなどで10年以前から実施されているが、米国では、ボストン、ロサンジェルス、ニューヨーク、シアトルなどの都市やマサチューセッツ州で検討中である。

このような状況で、ニューヨーク州知事の渋滞プライシングを組み込んだ予算を州と市の議会が承認し、全米での第一号として、マンハッタンで実施に向かうことになった。2021年から実施され、約10セントが課される計画で、150億ドルを生み出すことが予測されている。

#### [参考記事]

WNYC-AM/FM (New York City) /The Associated Press 2019/3/31  
<http://www.wnyc.org/story/cuomo-lawmakers-reach-budget-deal-congestion-pricing/>

